

本庄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）に対する意見と市の考え方

1. 意見等の募集期間：令和6年1月9日（火）～令和6年2月8日（金）
2. 意見等の受付人数： 7人63件 （提出方法の内訳：持参1人、電子メール6人）
3. 提出された意見及び市の考え方

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
1	43	<p>前行省略、8行目から～また家庭においては、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備や高効率給湯器が使用され、省エネリフォーム・断熱リフォームが行われています。新築の住宅については地域森林で生産された木材が利用されるとともに、省エネルギー設備と再生可能エネルギーが導入されたZEHが普及しています。さらにはAI・IoT技術を活用した効率的な生活スタイルが実現しています。との記載がありますが、図5-2では、給湯設備を「高効率ヒートポンプユニット」に限定しているとの誤解を招く可能性があります。ZEHに関しては、経済産業省・国土交通省・環境省が政策的に進めており、省エネ性の高い給湯設備として、「エコキュート」「エコジョーズ」「ハイブリッド給湯器」「エネファーム」などが推奨されております。</p> <p>将来的には様々なエネルギーによる省エネ性・環境性の高い機器が開発される可能性もありますので、図示された給湯設備は、ヒートポンプユニットに限定化せずに、「高効率給湯器」あるいは「高効率給湯システム」、「高効率給湯設備」等とした方が良いのではないのでしょうか？</p>	<p>ご指摘の箇所（図5-2）の表記について見直し、本文中の表記と統一を図ります。</p>

<p>2</p>	<p>40 ・ 43 ・ 52</p>	<p>○中期目標の令和 12 年度までに平成 25 年度比－50%、長期目標の令和 32 年に 炭素排出を実質 0 とする脱炭素社会構築を実現するためには需要側は最大限「電化」することが必要不可欠であるが、計画の中に一言も「電化」と記載されていないのを是正し、「電化」という文言を挿入すべき。</p> <p>計画（案）全体を見れば、電化を目指し取り組んでいる（例：43 頁暮らしのイラスト）にも関わらず、世の中の流れをみても、また本計画（案）が脱炭素のための計画ということからみても「電化」という文言を入れたいのはかえって不自然であり、特定の業種の企業に対して市が 行き過ぎた付度をしているのではないかと疑念を抱かせる内容になっている。確かに市内企業の売上げや雇用を守る、という発想自体は悪くはないが、脱炭素に関する本計画（案）にそれは全く関係のない所管外の事柄であり、本計画（案）ではその趣旨に鑑み、あくまで、純粋に、脱炭素のために何をすべきかを計画すべきではないか（例えば石炭が使用されなくなった後の炭鉱で働いていた人、大型商業施設の影響で廃業に追い込まれた小売業店舗、ファミレスの配膳ロボットのように時代が変化する際にはある業種の雇用が失われることは今までも起こってきたが、売上げや雇用を守るために時代の流れに逆らうことは難しい。脱炭素の視点からは、業種や雇用を守るために今後も地球環境に負担をかけ続けることは出来ないということを行わなければならないはず。沸騰する地球という危機を解消するため早急に取組をすすめるべきであり、今、予断を許さないところまで地球環境が来ていることから、本計画のような計画が各自治体ごとにつくられ、取組みが行われているのである）。</p> <p>重点的な取組として太陽光発電設備導入を促進していくと（52 頁）が記載されているが、太陽光発電設備を導入して屋根等で発電された（地産地消の）クリーンなエネルギーを家庭や事業所で消費しようとしても、電化されていない住宅（空調・給湯器・コンロ）や事業所、</p>	<p>現代の人間社会は、照明器具や家電製品等を使用することで文化的な生活を営むことが可能となりました。火力、水力、風力、原子力などの様々なエネルギー源から発電することによって、社会を発展させてきたものであり、電化の進展なしに人類の進化や発展はないものと考えております。</p> <p>今後、エネルギーのさらなる効率化を図り、電化をはじめとした科学技術の進展や導入に合わせて生活水準の向上を目指していくことが必要です。</p> <p>以上のことから本計画において電化は、生活に資する動力の根本に位置するものと捉えておりますので、以下「電化」についてはご意見として承ります。</p>
----------	-------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ガソリン車ではクリーンなエネルギーをクリーンなまま使用することができず、いつまでも市内ではガスや灯油、ガソリンによる燃焼に起因するカーボンが発生し続けることになることから、ガス等の燃焼機器が家庭・オフィス・産業に残っている市域の脱炭素の達成は永遠にできない。本庄市の計画なのだから、本庄市や市民・事業者が取り組める内容であるべきだし、本庄市域でカーボンを出さない計画であるべきである。市域が電化され、直接燃焼（ガス・灯油・ガソリン）が無い状況を作り出すことは、市ができる脱炭素として重要ではないだろうか。

「発電手法によってはカーボンが出ているのだから、脱炭素のために電化しても結果としてカーボンが出ているのではないか」という類の意見はそもそも的外れである。発電手法のゼロカーボン化、あるいはなるべくカーボンを出さない手法については、本庄市や本計画（案）の対象者である需要側が考えることではなく、供給側である発電事業者が考え、研究の上対策し、取り組むべき事柄であって、本庄市として計画する地球温暖化対策としては、市域のゼロカーボン化を目指すための手法について考えるべきだからである。供給側は電源の発電方式や技術革新、炭素を出さない取組みについて現在取り組んでいるが、こういった電源側の脱炭素化については、市や市民・市内事業者が協力したり貢献したりすることは出来ないもので、市の計画である本計画（案）では市や市民、事業者が取り組めること、これから取り組むべきことを明確にし、わかりやすくしっかりと記載すべきであり、発電時に発生するカーボンについては守備範囲外である。

加えて言えば、「BCP上、ガスもあるべきだ」という議論をされがちであるが、確かにその文脈では議論の余地はあるが、それは脱炭素に特化した本計画の守備範囲ではないことから、それを理由として「電化」が入れられないという意見は的外れであり、ガスやガソリンによる直接燃焼を無くし、ゼロカーボンシティ達成のために電化を促進し

ていくことを計画上記載し目指すべきである。

以上から、付度以外には脱炭素を目指す計画上に「電化」が記載されない・できない理由が全く見当たらない。需要側（市・各家庭・事業者）が取組むことができる効果的な脱炭素のための取組みの一つは「電化」であることを踏まえ、以下のように加筆・修正すべきと考える。

・①40 頁 (1) 産業部門・(2) 家庭部門・(3) 業務その他部の課題を以下のように。

(1) …次世代エネルギーの導入や「電化」の促進によって温室効果ガス排出量を削減…

(2) …次世代エネルギーの導入や「電化」を図ることによって温室効果ガスを各家庭から直接排出しないようにしていくことが求められます。

(3) …次世代エネルギーの利用や「電化」が求められます。

・②43 頁 そのような環境の中で → 電化された快適な住宅で、電化された家庭における再生可能エネルギーの導入や…

・52 頁 (1) 太陽光発電の導入と「電化」の促進

【取組の意図】…導入の加速を目指します。また、空調設備や給湯器、コンロなどガスや灯油を用いるものを電気に置き換える「電化」を促進することで本庄市内から燃焼によるカーボン排出せず、太陽光発電を中心に、市内の再生可能エネルギーで発電した電力を市内で地産地消できる環境が整うように取組みます。さらに、事業者との意見交換や検討を進め、エネルギーの地産地消や地域経済循環として資金を循環させる体制づくりを検討します。

※「安定供給して」というのは、電力系統を運用しない市が取組めることではないので文言として不適切。ただし、マイクログリッドの構築等を視野に入れた記載で、今後市が取組むというのであれば、それがわかるよう加筆すれば記載しても不自然ではない。

○既存住宅の屋根上太陽光設置促進に関する記載がないのを是正し、入れるべき。

新築住宅のほとんどは太陽光発電設備導入をしているが、まだまだ普及の余地が十二分に残されている既存住宅の屋根上に太陽光発電設備を導入していくことが、環境に優しい（山林を切り開いて太陽光発電を作っていくことは目指さない）脱炭素の手段であり、それを本庄市も目指していることが本計画（案）から読み取れる。今後は、特に価格の面で高額になることから導入をためらいがちな既存の瓦屋根住宅の太陽光発電設備導入に対する促進、補助制度の検討が必要である。例えば、ご高齢だけで既存の住宅に住む世帯や一括で太陽光発電を購入できない世帯も視野に入れれば、サブスクリプションで自己費用負担が無いPPAモデルの周知・啓発、また補助金が必要であると言える。本庄市は現在、買取太陽光にのみ補助金を出しているが、買取の太陽光は資金的に余裕がある家庭、新築または比較的築年数が新しい住宅に住む市民にとって使える補助金である一方で、既存の住宅に住む市民、太陽光発電を一括購入することができない資金的に余裕が無い家庭が使える補助金が無く、これは公平性の観点とゼロカーボンシティ達成の観点から望ましくないのではないか。

サブスクリプションで、0円で始められるPPAモデルは、瓦屋根の住宅は設置費用が高額になることから、PPA0円所有モデルでは0円とならず支払いが生じることが多く、自己負担が出てしまい、導入がすまない面がある。東京都は、エネカリというPPAモデルに補助金を出している。本庄市が今後太陽光発電を増やしていくためには、PPAモデル導入を促進する必要があり、既存住宅に住む市民が自己負担なく太陽光発電を設置できるよう、設置費用と発電費用との差額を補助する制度の検討がゼロカーボンシティ達成のためには必要である。

上記について、41頁の課題、それに対応した52頁の取組についてその記述が一切ないのは、現状と課題を認識できておらず、またその

サブスクリプションやリースを含む太陽光発電設備の導入方法に関しては、58頁 基本方針2の2-1市内への次世代エネルギーの導入の取組内容「屋根貸し自家消費型モデル（PPAモデル）の活用など、…」に含まれていると捉えております。

なお、太陽光発電設備の設置に対する補助制度の内容については、導入促進の有用性や公平性の観点等を踏まえ、今後も検討してまいります。

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
		<p>ための対策もとれないことから、問題ではないだろうか。具体的に、以下のように追記すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・41 頁 (6) 再生可能エネルギーの導入…仕組み作りが求められます。新築の住宅の多くは太陽光発電設備を導入している一方、既存の住宅の屋根上に設置するにはコストがかかることから、導入を躊躇っている家庭も多い状況があります。太陽光発電設備が導入されていない既存住宅にお住まいの方が導入を検討できるよう、サブスクリプションによる太陽光発電設備導入の周知や補助金なども視野に入れ、今後具体的な対策を考えていく必要があります。 ・52 頁 (1) 【取組の方向性】…太陽光発電設備の設置を後押しします。特に、自然環境に負担をかけない住宅等の建造物の屋根上に設置することが有効であると考えられるため、現在は太陽光発電設備を導入していない住宅等を所有する市民や事業者が太陽光発電設備の設置を検討する仕組みづくりについて、調査研究していきます。幅広い市民の方に太陽光発電設備の導入を検討してもらうため、買取だけでなくサブスクリプションによる太陽光発電設備の導入についても周知・啓発しながら、現在市が行っている「本庄市住宅用太陽光発電システム設置補助金」や「本庄市事業所用エネルギーシステム導入補助金」など現在市が補助金を交付している制度のあり方についても調査研究し、検討していきます。 	
4	44	<p>JR 本庄早稲田駅は北陸新幹線も乗り入れてはいるものの、線路名称上は上越新幹線のみではないのか。</p> <p>起点終点でいうと、北陸新幹線は高崎—金沢で、上越新幹線は新潟—大宮であり、本庄早稲田駅は上越新幹線扱いではないかと思われる。精査されたい。</p>	<p>ご指摘の箇所については、市が策定している他の計画との表記の整合を図っております。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
5	45	<p>45 頁の冒頭、「、」が多い印象。かつて江戸時代には、か、かつて、江戸時代には中山道…では。</p> <p>また、最大の宿場というのはいつか（天保年間）を表記したほうが良いのでは。</p>	<p>ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。</p>
6	53	<p>53 頁 (2) 環境と人に優しい移動方法【取組みの意図】について、記述からは何を指すために何をするつもりなのかが読み取れない。</p> <p>具体的には「この取組では、次世代自動車のうち特に電気自動車に着目し、電気自動車をより便利に利用できる環境の構築を目的とし、充電設備設置数の加速及び居心地が良く、積極的に歩きたくなる空間づくりを目指します。」とあるが、ゼロカーボンシティ達成のために電気自動車の普及促進を図りたい、そのために充電設備を増やすことでEVへの乗り換えを促進する(=充電設備をまちなかにも配置しどこでも充電できるという安心感を与えることで充電不安からEVへ乗り換えられないガソリン車ユーザーに対して)ということと、歩きやすいまちづくりというハード面の整備によってマイカーではなく公共交通機関を使う、あるいは徒歩や自転車という交通手段を使うことを促進することでカーボン排出量を減らすという異なるアプローチが一つの文章になってしまっているため、何のために何をするのが意味不明に文章になってしまっている。電気自動車への置換促進のための充電場の整備と、公共交通機関・自転車・徒歩を促すために歩きたくなるまちづくりを整備することの文章は分けて記述すべき。</p>	<p>ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
7	55	<p>55頁(4) 環境教育の普及と浸透について、対象を小学生と限定してしまうことは問題がある。</p> <p>若い世代に教育していくことは非常に重要であると考えているが、小学生の段階、中学生、高校生、大学生それぞれ、段階に応じて教育できる内容、出る意見が異なる。小学生の時だけ講座を受けてもゼロカーボンシティについて理解できるとは思えないし、小学生全員が受講するわけではないので、学ぶ機会は若い世代の中でも幅広く設定をするべき。対象を限定した書き方は避け、以下のように是正すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【取組の意図】…将来を担う若い世代を中心に… ・【取組の方向性】体験学習の方法について検討します。さらに、将来のゼロカーボンシティ達成にむけた取組みを担う中学生や高校生、大学生等の若い世代に対し、本庄市の豊かな自然環境を守り、ゼロカーボンシティとして住みやすく暮らしやすい地域を創造する意識を醸成するため、学習プログラムを検討していきます。 	<p>ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。</p>
8	52	<p>再生可能エネルギー関連設備の設置において、市民にとっては導入コストの問題があり、普及促進における課題になりますが、初期投資不要の家庭向けサブスクリプションサービスやリース等を推奨することで、導入コストの問題改善を図り、より一層の普及促進を図る旨も併記するとよいのではないのでしょうか。</p>	<p>サブスクリプションやリースを含む太陽光発電設備の導入方法に関しては、58頁 基本方針2の2-1 市内への次世代エネルギーの導入の取組内容「屋根貸し自家消費型モデル(PPAモデル)の活用など、…」に含まれていると捉えております。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
9	44 ・ 52	太陽光発電の導入促進もさることながら、出力抑制がかからないよう再生可能エネルギーを市内で最大限活用するためには、エネルギー需要を創出し、エネルギーの地産地消を図ることが必要だと考えます。 太陽光発電設備の導入とともに蓄電設備の導入を合わせて推奨すること、市内地消できるような需要量の見込める施設や企業を工業団地等に誘致することで、更なるエネルギーの地産地消を図るという内容も合わせて記載するとよいのではないのでしょうか。	ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。
10	52	HEMS・電力センサー の導入によりエネルギー利用の見える化を図ることで、市民の環境意識を醸成し省エネにつなげるとともに、得られた電力データを活用して、連携協定の当社グループ・カインズさま・早稲田大学さま等と貴市発信の新しいユースケースを考えていくなど将来的な取り組みを検討することも合わせて記載すると発展性があり、かつ持続的に脱炭素に貢献していくというメッセージ性がでてよいのではないのでしょうか。	56 頁 基本方針 1 の取組内容において「HEMS」「BEMS」を活用した「見える化」について記載しております。
11	41	廃棄物部門の追加対策として、微生物による生ごみ分解・食品残渣処理なども検討していくことも考えられるのでしょうか。	ご意見として承ります。

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
12	46	<p>日本の最終エネルギー消費の 70%が需要側の化石燃料の直接消費となっており、温室効果ガスを直接排出する貴市各部門の化石燃料機器を『電化』することも必要。(電気エネルギーは温室効果ガスの削減量を発電側でカウントするので間接排出。)。P.46 記載されている削減シナリオの中では『省エネルギー活動の推進』『再生可能エネルギー導入拡大』と記載されているが、各部門における化石燃料機器の『電化促進』する旨も合わせて記載・推進することで、地域脱炭素の目標へのアプローチとしても効果的であり、市民等へも訴求しやすいのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
13	58	<p>特に小・中学校のような防災上重要な公共施設は、有事に備えオンサイトPVや蓄電池などのBCP対策を施すことが有効と考えます。P.58に記載されている取り組みの中に「公共施設の新増設や改修・更新にあたって、再生可能エネルギーや蓄電池、エネルギー管理システム等の導入を促進する」とありますが、『災害時における電源確保レジリエンス強化を目的として導入する旨を併記すると、安全安心なまちづくりも同時達成する旨が市民に伝わり、単なる再エネ導入ではなく、市民もメリット享受できる旨が伝わるのでよいのではないのでしょうか。</p>	<p>59 頁「自律分散電源の推進」の取組内容において、災害時に避難所となる防災拠点を中心とした公共施設に、太陽光発電設備及び蓄電池等の総合的な導入を推進することとしていますので、計画案のとおりとします。</p>
14	40	<p>(2) 家庭部門、(3) 業務その他部門の省エネ行動の取り組み継続とともに、需要側の「CO2を直接排出しない機器の導入(=電化)など」といった記載をしてはどうか。国のエネルギー基本計画などにも電化は明記されております。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
15	40	また、(2) 家庭用での「COOL CHOICE 等省エネルギー行動や住宅の断熱化等省エネルギー化を促進する～」については、「COOL CHOICE 等省エネルギー行動」をも少し具体化して記載してはどうか。(脱炭素社会に貢献する高効率機器の買い替え、サービスの利用、ライフスタイルの選択など)	56～65 頁において、具体的な取組について記載しております。 なお、国の方針を踏まえ、「COOL CHOICE」を「デコ活」に表記を修正します。
16	40	(4) 運輸部門についても、「次世代自動車の普及」といった表現では、具体策が伝わりづらいため、「電気自動車などの次世代自動車の普及」といった表現にしてはどうか。	ご意見を踏まえ、「次世代自動車」について用語集への掲載を検討します。
17	45	市民の皆さまの記憶に新しい、令和元年の台風 15 号、19 号、能登半島地震を例に、より防災を意識した記述にしてはどうか。公共施設や地域の商業施設へ、太陽光発電設備や蓄電池、EV 充電器を配置し、有事の際の防災拠点として機能させることで、市民の皆さまへ安心を提供する。そのためにも再エネ電源の創出が必要になるという記載でいかがでしょうか。(現状の記載ですと、EV 車の蓄電池利用という内容に留まるため、より防災面に踏み込んでの記述が必要ではないか)	ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。
18	47	省エネルギーの取り組みに需要側の「CO2 を直接排出しない機器の導入 (=電化) など」具体的な取り組みを記載してはどうか。	ご意見として承ります。
19	48	部門別の温室効果ガス排出量 (P-26) にて、産業部門の排出量が埼玉県の平均を大きく超えていることから、産業部門における温室効果ガスの排出量削減が必要ではないか。 再エネ電源の導入と並行し、再エネ最大利用のため、需要側の取り組みを記載すべきではないか。	56～65 頁において、具体的な取組について記載しております。

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
20	43	<p>太陽光発電による電力を最大限自家消費するためには、家庭内のあらゆる設備を電化し、発電した電力を無駄なく消費するべくコントロールする必要があるのではないか。暮らしに欠かせない設備の高効率化、電化を推進することで、太陽光発電の電力を無駄なく消費し、家庭のエネルギー購入コストを下げ、さらには暮らしの利便性にもつながるといふ文脈の中で、需要側の「CO2を直接排出しない機器の導入（＝電化）などもしくは、電化推進」は重要なキーワードではないか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
21	50	<p>太陽光発電の導入目標について、P-38の導入ポテンシャルから、もう少し高い目標を掲げて良いのではないかと。また、部門別の温室効果ガス排出量（P-26）にて、産業部門の排出量が埼玉県平均を大きく超えていることから、産業部門における再エネ導入量の目標設定も必要ではないか。</p>	<p>再生可能エネルギー導入量の目標については、本市における再生可能エネルギーの導入実績や導入ポテンシャルを基に、市内の電力消費量に対し設定しております。</p>
22	52	<p>「太陽光発電設備設置に伴い必要となる住宅や事業所の改修に対する補助制度の拡充や相談窓口の設置等、きめ細かい支援を行うことで、太陽光発電設備の設置を後押しします。」という記載を、より導入しやすくするために、支援の中身について自ら設備導入する場合やリース、PPAサービス等の具体策を明記してはどうか。</p> <p>また、住宅については、蓄電池の導入（リース含む）やヒートポンプ給湯器（エコキュート）へも補助拡大してはどうか。これにより、P52の図の通り地産地消（家庭用で言えば自家消費）を促すことができるのではないかと。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
23	53	<p>運輸部門の脱炭素化を目指すために、電気自動車の導入やウォークアブルなまちづくりの推進については理解できますが、今後、高齢者（2020年国勢調査によると65歳以上22,661人、総人口78,569人）が増加していく中で、免許返納問題など社会課題解決のためにも公共交通の運行最適化等の充実化（あわせて電気バスへの導入）やオンデマンド交通、ライドシェア等の整備にも触れるべきではないか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
24	56	<p>カーボンニュートラルへの取組については、ハードルが高い事業が多く、市民の積極的な関与が薄いことが課題である。省エネ家電への買い替えやアプリを介した食品ロスへの貢献など、市民が参加しやすいソフト面の取組を積極的に取り入れることにより、市民がカーボンニュートラルに興味を持っていただけるのではなか。</p> <p>⇒環境省が主導で進める、「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」では、ソフト面の取り組みを支援する取組と聞いており、ぜひ官民連携の取り組みとして積極活用を視野に入れてもよいのではないか。</p>	<p>国の方針を踏まえ、「COOL CHOICE」を「デコ活」に表記を修正します。</p>
25	58	<p>市が所有するごみ処理施設（小山川クリーンセンター等）併設のごみ発電設備や市内に新たに設置の太陽光発電設備や蓄電池等の分散型エネルギーリソースを東ね地産地消の最大化を進めるバーチャルパワープラント（VPP）等を導入することにより、面的な再生可能エネルギーの有効活用及びコストの削減だけでなく、EVバスなどをエネルギーリソースとした災害時のエネルギー活用等、エネルギーリソースを増やすことによるレジリエンス強化等、将来的に増幅も見込まれ、市民等へも訴求しやすいのではないか。</p>	<p>小山川クリーンセンターは、児玉郡市広域市町村圏組合が所管する施設です。エネルギーの地産地消については、関係機関とも連携に努めてまいります。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
26	6	<ul style="list-style-type: none"> 日本の2030年目標は「-46%（2013年度比）（さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく）」となっております。50%の高みに向けて挑戦を続けていくことについて、p.2では言及されておりますが、本項でも同様に言及した方がよいのではないのでしょうか。 	<p>ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。</p>
27	40 ・ 41	<ul style="list-style-type: none"> 本項はそれぞれの部門の課題を整理していると思われませんが、p.41（6）再生可能エネルギーの導入の項については切り口が変わりますので、別段整理をする方がよいのではないのでしょうか。 	<p>前項までに整理した本市の現況に基づき、地球温暖化の課題として、各部門における温室効果ガス排出量の現状を踏まえた課題と、再生可能エネルギーの導入実績及びポテンシャルを踏まえた課題を本項にて整理しておりますので、計画案のとおりとします。</p>
28	40 ・ 41	<ul style="list-style-type: none"> また、p.51の図の「吸収源対策」「推進体制づくり」については課題の整理が見当たりませんので、取組の根拠を明示するためにも、「再生可能エネルギーの導入」と同じような位置づけで整理するのはいかがでしょうか。 	<p>前項までに整理した本市の現況に基づき、地球温暖化の課題として、各部門における温室効果ガス排出量の現状を踏まえた課題と、再生可能エネルギーの導入実績及びポテンシャルを踏まえた課題を本項にて整理しておりますので、計画案のとおりとします。</p>
29	43	<ul style="list-style-type: none"> 「図5-2『暮らし』のイメージ」で描かれている「太陽光発電」「小型電気自動車」「高効率ヒートポンプユニット」等は、設備の「電化」を表していると思われま。脱炭素に有効であり、電力の地産地消にも繋がる取組のキーワードとして、「電化」という文言を文章に入れると分かりやすいのではないのでしょうか。 	<p>図5-2については、「暮らし」の将来ビジョンのイメージ図の一つとして掲載しております。</p>
30	52	<ul style="list-style-type: none"> 「重点的な取組」として4つ挙げられておりますが、なぜこれらが重点的に取り組まれるべきなのか、「重点的に」とは他の取組と比べて特にどのように取組むのか、明記した方がよいのではないのでしょうか。 	<p>52頁から55頁にかけて、重点的な取組について記載しております。令和12年度における温室効果ガス排出量削減目標及び、令和32年度の温室効果ガス排出量ゼロの達成に向けて、本市の地域特性や課題から重点的に行うべき取組を「取組の意図」、「取組の方向性」に整理して記載しておりますので、計画案のとおりとします。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
31	52	<p>・CO₂排出量で大きい割合を占める製造業についても、重点的な取組を行うべきではないでしょうか。CO₂を排出しないクリーンなエネルギー源としての電気を効率的に利用するためにも、製造業の工場設備等の「電化」を積極的に後押しすることに重点を置くのがよいのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
32	52	<p>・再生可能エネルギーについては、コストがかかるという難点があります。特に既存の住宅に太陽光発電設備を設置する場合、新築住宅に設置する場合よりも工事等で負担感が増すという課題があります。その課題への取組として、補助金創設の調査・検討を行うことを明記するのはいかがでしょうか。</p>	<p>52 頁「取組の方向性」において、太陽光発電設備設置に伴い必要となる住宅や事業所の改修に対する補助制度の拡充や相談窓口の設置等の支援を行うことで、太陽光発電設備の設置を後押しすることとしております。</p>
33	52	<p>・本項では太陽光発電に焦点が当てられていますが、その趣旨は太陽光発電にとどまらず、広く次世代エネルギーの利活用にあると思われまます。太陽光発電以外にも可能性を広げるためにも、タイトルを「太陽光発電の導入促進」と限定せず、「次世代エネルギーの利活用促進」などとしたうえで、本項を次世代エネルギーについて包括的に述べる項目にするのはいかがでしょうか。</p>	<p>本市では、再生可能エネルギーの中で、太陽光発電が最も大きな発電量を得られる見込みであることから、重点的な取組の一つとしております。</p> <p>また、58 頁において、市内への次世代エネルギーの導入について具体的な取組を記載しておりますので、計画案のとおりとします。</p>
34	52	<p>・次世代エネルギー利活用の方法の一つとして、DX（デジタルトランスフォーメーション）の要素を取り入れることを明記するのはいかがでしょうか。具体的には、センサーやデータ分析を活用して効率的なエネルギー利用を促進したり、スマートな都市基盤を構築して交通や資源の効率を向上させたりすることを明記してはいかがでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
35	52	<p>・本項では電力の地産地消について言及されておりますが、その推進には、各家庭や事業者で発電した電力を自家消費することが有効であると思われます。自家消費量を増やすためには、設備を「電化」してエネルギー源を電気にしたたり、蓄電池を導入して発電した電気を使いやすくしたりするといった方法が考えられますので、家庭および事業者の上記のような取組を後押しすることを明記してはいかがでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
36	52	<p>・特に蓄電池については、電力の地産地消のみならず、非常時の電源として機能し、「防災」の観点からも有効です。p.58,59「自立分散電源の推進」における蓄電池等の取組についてより説得力を持たせるためにも、蓄電池が地域のレジリエンス強化にも繋がるという側面を明記してはいかがでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
37	52	<p>・電気自動車も同様に非常時に電源として機能するなど、蓄電池としての役割を担い、防災に貢献することができます。電気自動車の普及を促進するためにも、蓄電池と併せて本項で電気自動車についても記載するとよいのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
38	53	<p>・「この取組では、次世代自動車のうち特に電気自動車に着目し、電気自動車をより便利に利用できる環境の構築を目的とし、充電設備設置数の加速及び居心地が良く、積極的に歩きたくなる空間づくりを目指します。」とありますが、本取組は電気自動車の普及や自家用車の移動を控え公共交通機関へシフトさせることによって脱炭素を実現することが目的であり、そのために充電設備設置数の加速や歩きたくなる空間づくりを目指す、という言い回しの方が表現としてより趣旨に沿うのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。</p>
39	53	<p>・市街地整備室が中心となって進めている「ウォークラブルなまちづくり」との整合性を図るため、関連を記載していると思われませんが、防災についても関連させるべきではないのでしょうか。ゼロカーボンシティ達成に向けた取組は、エコでありレジリエンスを高めることにも繋がりますので、防災についても本計画のどこかに記述すべきと思います。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
40	55	<p>・「温室効果ガス排出量削減に向けた取組は、長期にわたり継続するため、将来を担う小学生を中心に環境に関する学習機会の充実を図ります。」とありますが、小学生に限定するのではなく、中学生以上の生徒や学生などにも同様の教育を行うことは有効であると思われま</p>	<p>ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。</p>
41	55	<p>・環境教育においては、「ゼロカーボンに取り組む事業所や先端技術等」についての学習も重要ですが、ゼロカーボンに貢献するエネルギー源やその導入についての学習も同様に重要であると思われま</p>	<p>ご意見の内容は、「ゼロカーボンに取り組む事業所や先端技術等」に含まれていると捉えておりますので、計画案のとおりとします。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
42	55	<p>・【取組の方向性】において、「意見交換を行うなどのワークショップ形式で実施」が小学生向けの学習プログラムとして例示されておりますが、このような形式での学習は対象を小学生とした場合、難易度が高いと考えられることから、小学生には限定せず幅広い記載にするべきではないでしょうか（(例) 若者世代）。</p>	<p>ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。</p>
43	55	<p>・ゼロカーボンシティ達成にむけた取組は、環境のみならず、まちの防災力を高めることにも繋がりますので、環境と防災を重ね合わせた教育・ワークショップをすることも次世代へは有効と考えます。協定締結者を始めとして、市に協力する企業もあると思いますので、環境と防災の教育について記述されてはいかがでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
44	56	<p>・『COOL CHOICE』や『エコライフ DAY&WEEK』への理解を深め」とありますが、環境省の推進する「デコ活」についても併せて言及するとよいのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見にある「デコ活」については、国の方針も踏まえ、「COOL CHOICE」を「デコ活」に表記を修正します。</p>
45	58	<p>・「再生可能エネルギーの導入に関する相談窓口設置を検討します。」とありますが、既に環境推進課の窓口で再生可能エネルギーの導入についても相談できるのではないのでしょうか。環境推進課以外に相談窓口を新たに設けるのではない限り、この記述については何に取組むつもりなのが見えませんが、具体的に記述するべきではないでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
46	58	<p>・「発電したり、熱エネルギーとして利用する際に二酸化炭素を排出しない水素について、その活用メリットや安全性等の普及啓発を行います。」とありますが、水素だけ記述するのは何か理由があるのでしょうか。活用の目途がついている、ということであれば理解できますが、今後検討したいという意味であれば、水素のみに限定した記述はなく同様にカーボンフリーの燃料として期待されるアンモニアについても言及するのはいかがでしょうか。もしくは、水素「等」として他のカーボンフリー燃料についても可能性を広げるのはいかがでしょうか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、記載内容を見直します。</p>
47	58	<p>・「太陽光発電設備の自家消費を推進」とありますが、自家消費するのは発電設備ではなく発電した電力かと思われますので、「太陽光発電により発電した電力の自家消費を推進」などとするべきではないでしょうか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、該当箇所を見直します。</p>
48	60	<p>・「外出の際には、自転車や公共交通機関（電車・バス）を利用し、マイカーの利用を控えます。」「通勤手段をマイカーから、環境負荷の少ない公共交通や自転車、徒歩等へ転換するエコ通勤に取り組めます。」とありますが、市の取り組む内容としては具体的にはどのようなものになるのかが見えてきません。市民の移動様式がマイカー利用から脱炭素化された方法（公共交通機関の積極的な利用等）に変化していくのを促すためには、例えばまずは公共交通機関網の再構築などの取組が無いと変化のしようがないと思われますので、具体的な方針等を明記する方がよいのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
49	62	<ul style="list-style-type: none"> ・p.41において、廃棄物部門については温室効果ガス排出量が横ばいで推移していることが課題として挙げられておりますので、廃棄物部門についても「重点的な取組」ないしは抜本的な対策案が必要なのではないでしょうか。 	ご意見として承ります。
50	62	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば、具体的な取組の中で「ごみの分け方・出し方の理解を深め」とありますが、分別方法から見直すのはいかがでしょうか。現在は、自治会が資源ごみの収集を行っておりますが、他自治体（横浜市や東京都区部など）と同じくごみ収集所で捨てられるようにするのはいかがでしょうか。 	ご意見として承ります。
51	63	<ul style="list-style-type: none"> ・「森林等の緑について、二酸化炭素の吸収源として適切な施業が行われるよう、管理団体等を支援します。」とありますが、その支援の財源として、森林環境税・森林環境譲与税の活用について明記するのはいかがでしょうか。 	ご意見として承ります。
52	64	<ul style="list-style-type: none"> ・1人あたりの都市公園面積の目標値が10m²/人以上とありますが、人口減少を想定するのであれば、9.88m²/人から10m²/人は自然と達成できるのではないのでしょうか。もしそうであるならば、目標の修正が必要と思われませんが、いかがでしょうか。 	ご指摘の箇所については、市が策定している他の計画の指標との整合を図っております。

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
53	66	<p>・本項で「ゼロカーボンシティ実現に向けた共創推進に関する連携協定」について触れられておりますが、今後このような取組に参画される市民の方々・事業者さまへの情報提供の意味も含めまして、この協定をどのように機能させていくかについて、具体的に記載するのはいかがでしょうか。本計画（案）についても、市や委託事業者だけではなく協定締結者と一緒になって考える機会があれば、より具体的かつ実効性の高い計画を作ることができたのではないかと考えます。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
54	66	<p>・また、今後積極的に会議を開催する等、協定を活かして取組を一層加速していくことを明記されてはいかがでしょうか。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
55	43	<p>家庭においては、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備や高効率給湯器が使用され、省エネルギーフォーム・断熱リフォームが行われています。と記載されているが、既存住宅では、まだまだ普及出来ていません。さらに、省エネ基準である断熱等級4以上（専門家によると断熱等級6以上は必要）は必要であり、費用が掛かるため「本市では、省エネルギーフォーム・断熱リフォームを後押ししていく」という様にしなければ、普及拡大していかないと感じる。</p>	<p>43～45 頁に掲載している将来ビジョンは、将来の姿や目指す方向性を記載する項目であり、その実現に向けた具体的な取組は、第7章の「具体的な取組」に掲載しています。</p>
56	43	<p>下段イラストに天井・壁・床の断熱が不足している。 同ページ9行目に断熱リフォームの記載があり、整合性を持たせた方が良い。</p>	<p>ご指摘の箇所（図5-2）の表記について見直し、本文中の表記と統一を図ります。</p>
57	44	<p>産業に関して、新規事業の内容が乏しいです。本庄市では畜産が盛んのため、メタン発酵などカーボンニュートラルに資する事業開発は可能と感じる。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>

	頁	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
58	44	カーボンニュートラルの取組みが広がっているが、利用するのは住民のため、本庄市様主体で市内事業者間だけでなく行政や自治体・住民なども参加できるプラットフォームの創設とした方が良いと感じる。	ご意見として承ります。
59	53	重点的な取組みとして、電気自動車の利便性向上に向け、充電設備を促進するのであれば、本市が補助制度等で後押しするなど示した方が良い。	ご意見として承ります。
60	55	教育の普及と浸透について、取組みの意義や背景に関する理解の浸透が必要となっているが、ここにもプラットフォームの創設は必要と感じる。	ご意見として承ります。
61	25	図 4-1 温室効果ガス排出量の推移および、表 4-1 部門別の温室効果ガス排出量: 図表のような排出量推移や部門別増減量を定期的に応報し、目標達成への意欲を醸成喚起させる。	本計画の進捗を管理する手法の一つとして検討します。
62	49	図 6-1 削減目標のイメージに於けるケース 1 の活動量の推移 電源構成の改善等 -36%の根拠を数値的に出して欲しい。	本計画の資料編において、温室効果ガス排出量の算出についての考え方を掲載する予定です。
63	49	図 6-1 の他の数値 (-9%、-2%、-3%) の根拠を説明してほしい。	本計画の資料編において、温室効果ガス排出量の算出についての考え方を掲載する予定です。